

第30回防災まちづくり大賞 実施要綱

1 目的

阪神・淡路大震災、未曾有の大災害となった東日本大震災や平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風等、近年の大規模な災害の教訓を踏まえ、全国各地で防災対策の強化を図るための取組が行われているが、防災力の向上を図るためには、防災につながる優れた事業を実施することはもちろんのこと、まちづくりや住民生活等においても防災の視点を盛り込むことが重要であり、このような防災に関するハード及びソフトの工夫・アイデアが、防災対策の充実や防災意識の高揚等に大きく寄与するものである。

「防災まちづくり大賞」は、地域に根ざした団体・組織等、多様な主体における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災・減災や防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、もって地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的とする。

2 募集対象団体・組織

次のいずれかに該当する取組を実施している団体・組織とする。

- 防災対策に関するハード面の取組を実施している団体・組織
- 防災対策に関するソフト面の取組を実施している団体・組織
- 防災対策に関する人材の育成等の取組を実施している団体・組織
- 防災対策に関する普及啓発や情報発信等の取組を実施している団体・組織
- 地域における防火対策を通じて災害や火災に強いまちづくりを推進している団体・組織

3 表彰概要

- (1) 表彰は年1回とし、受賞団体には表彰状を授与する。
- (2) 表彰の種類については、「総務大臣賞」、「消防庁長官賞」及び「日本防火・防災協会会長賞」の3つとする。
- (3) 表彰式は、令和8年3月上旬までの開催を予定。

4 審査手順

(1) 一次審査

応募事例の中から、防災まちづくり大賞事務局において、二次審査に推薦する事例を選定する。

(2) 二次審査

(1) で選定された事例の中から、防災まちづくり大賞選定会議において、表彰事例を決定する。

5 選定基準

審査に当たっては、防災・減災に関する様々な取組に関し、以下の方法により、災害に強い安全なまちづくりの推進に顕著な功績のあった事例を選定する。

具体的には、次の6項目のほか、先進的な取組に係る下記※1の項目又は継続的な取組に係る下記※2の項目を考慮すべき視点として加味した上で、総合的に評価を行う。

○地域特性への配慮（地域の自然的・社会的特性及び災害特性に配慮している）

○多様な主体との連携（自らの団体・組織以外の、住民や自主防災組織、企業、行政等多様な主体と連携している）

○防災上の効果（防災や防火上の効果が高い（意識の高揚を含む））

○模範性（他の団体・組織において採り入れることができ、又は応用することができる）

○自発性・自主性（自発性・自主性があり、多くの構成員が参加している）

○発展性（新たな人材育成やまちづくりへの発展が期待できる）

※1

○先進性（先進的な取組である）

○創意工夫（創意工夫が見られる）

※2

○継続性（長年にわたり取り組んでいる（一時的に活動が途切れたことがあった場合も含む））

○浸透・定着（住民の日常生活に浸透・定着している）

6 応募方法

別途募集要項に定めるものとする。

7 受賞団体による講演

受賞した団体の取組事例について、講演を希望する市町村から要望があった場合は、受賞した団体を防災意識向上プロジェクト語り部として派遣することができる。

<主催、共催及び事務局>

主 催：消防庁

共 催：一般財団法人 日本防火・防災協会

事務局：消防庁国民保護・防災部防災課及び地域防災室

第30回防災まちづくり大賞 募集要項

1 目的

阪神・淡路大震災、未曾有の大災害となった東日本大震災や平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風等、近年の大規模な災害の教訓を踏まえ、全国各地で防災対策の強化を図るための取組が行われているが、防災力の向上を図るためには、防災につながる優れた事業を実施することはもちろんのこと、まちづくりや住民生活等においても防災の視点を盛り込むことが重要であり、このような防災に関するハード及びソフトの工夫・アイディアが、防災対策の充実や防災意識の高揚等に大きく寄与するものである。

「防災まちづくり大賞」は、地域に根ざした団体・組織等、多様な主体における防災に関する優れた取組、工夫・アイディア等、防災・減災や防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、もって地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的とする。

2 募集対象団体・組織

「3 募集内容」に定める取組を実施している団体・組織のうち、以下のもの（防災や住宅防火以外に、福祉等他分野との複合的な活動を含む。）を対象とする。なお、商品のPR等、企業の直接的な営利を目的とするものを除く。

- 地方公共団体（都道府県、市区町村）
- 消防団・水防団
- 自主防災組織（自治会、町内会、マンション管理組合等を含む）
- 少年・幼年消防クラブ
- 女性防火クラブ
- 企業・事業所・商店街
- 防災士会その他地域の防災リーダーによって構成される団体・組織
- ボランティア団体・NPO団体
- 教育機関（小・中学校、高等学校、大学等）
- まちづくり協議会・社会福祉協議会・子育て支援団体・医療機関等の各種団体・組織
- その他上記のいずれにも該当しない団体・組織

3 募集内容

以下の内容に相当する取組について募集する。

(1) 防災ものづくり

防災関係の施設整備、道路や公園、建築物、植樹等における防災面での配慮等、ハード面を中心とする「防災ものづくり」に関する取組

- 消防防災施設・設備の整備（防災センター、防災井戸、備蓄倉庫等）
- 道路、公園、建築物、植樹等における防災の工夫・アイディア
- 防災に配慮した都市づくり・まちづくり計画に関する取組
- 都市部、中山間地域等、地域特性を踏まえた取組
- 河川、斜面等危険箇所対策等の基盤整備
- 住宅の耐震化、家具の固定等に関する取組
- その他防災に配慮したハード面の取組

(2) 防災ことづくり

地域における自主防災活動、防災知識の普及啓発、広報等の活動等、ソフト面を中心とする「防災ことづくり」に関する取組

- 防災に関する制度（防災指導員等の養成制度、関係団体との連携・協定等）
- 防災に関する紙媒体・映像等の制作等（ハンドブック、学習教材、紙芝居、絵本、新聞、映画、ビデオ等）
- 防災に関する手法・ツールの開発に関する取組（防災に関するゲーム、災害のイメージトレーニング等）
- 地域の自主防災活動の取組
- 都市部、中山間地域等、地域特性を踏まえた取組
- 事業所における防災への取組
- その他防災に配慮したソフト面の取組

(3) 防災ひとづくり

防災に関わる人材の育成や人々の災害対応能力を高めるための教育訓練、講演、研修等の「防災ひとづくり」に関する取組

- 防災に関する実践的な教育訓練の実施（図上演習等）
- 講演、研修会、市民学校等の開催
- 多様な人材が活躍できる分野の拡大
- 外国人・障害者など要配慮者に関する取組
- その他人材育成等に関する取組

(4) 防災情報

情報機器やＩＣＴ技術を駆使した災害・防災情報の収集、伝達体制の整備、災害・防災情報の効果的な活用等「防災情報」に関する取組

- 災害・防災情報のメール配信
- アマチュア無線等を駆使した災害情報の伝達
- ラジオ、テレビ、ＳＮＳやＳＭＳ等を通じた防災情報の配信
- ＩＣＴ技術を活用した防災活動
- 優れた防災コンテンツを有するホームページの構築
- その他防災情報に関する取組

（５）防火対策

行政及び関係機関等と連携を図り、地域における防火対策を通じて災害や火災に強いまちづくりを推進する取組

- 地域住民の防火意識を向上させる広報活動
 - ・防火対策用広報素材の充実と有効活用
 - ・地域ローカルテレビ、ＣＡＴＶ等広報メディアの有効活用
 - ・防火に関するモデル事業の推進
 - ・地域における防火対策推進活動の効果的な手法・アイディア等の実践
- 防火意識の啓発活動や防火教育の普及活動
- 住宅用防災機器等の設置・維持促進活動
- 市場機能を活用した住宅用防災機器等の普及啓発活動
- 高齢者等災害時要配慮者に対する住宅防火対策の推進やそれを支援する活動
- 講習会、研修会等の開催
- その他防火対策に関する取組

4 応募手続

（１）応募方法

①都道府県を通じた推薦

都道府県は、「３ 募集内容」に定める要件に合致する事例について十分に検討の上、事例を推薦すること。

②自薦

調査票に必要事項を記入の上、直接提出先へ送付すること。

（２）提出書類

応募に必要な書類は以下のとおりとする。調査票は消防庁ホームページか

らダウンロードし、必要事項を記入の上、原則として電子メールにより提出（状況により郵送等も可）すること。なお、（１）①に該当する場合は、調査票と併せて「推薦事例総括表」を添付すること。

① 調査票

② 添付資料

○ 調査票の他、応募事例を説明する資料

（写真、映像、パンフレット、新聞記事、ホームページURL等）

○ 団体・組織を紹介する資料

（規約、設置要綱、年間計画、写真等）

※ 容量制限のため電子メールによる提出ができない場合、CD-R等のメディアに保存の上、郵送にて提出すること。

※ 添付資料は、最大30枚（両面15枚）に収めてください。

※ 映像（動画）は、Windows Media 形式、MPEG など、パソコンで容易に再生できるフォーマットとすること。

※ 映像による資料は最大20分までとすること。

（３） 応募締切

令和7年9月12日（金）必着（郵送の場合は消印日）

5 留意事項

- （１） 自薦・他薦を問わず、過去に応募実績がある場合であっても、再び応募することは差し支えない（なお、過去の防災まちづくり大賞において受賞したことがある団体・組織であっても、当該受賞の対象となった取組事例と同一の事例でない場合には、応募することは可。また、当該受賞の対象となった取組事例と同一の事例であっても、当該取組が長年にわたる場合には、応募することは可。）。その際は、前回応募時の活動に加え、その後の活動についても調査票に記入すること。
- （２） 受賞した事例は、消防庁ホームページ及び広報誌等に掲載の上、広く全国に紹介する。
- （３） 提出された調査票及び添付資料は、返却しないので、必要に応じて控えを残すこと。
- （４） 受賞した場合を除き、連絡先等については、当事業以外に無断で使用しない。
- （５） 受賞候補となった団体には、予め当該団体に連絡のうえ選定委員による実地調査を行う。

- (6) 表彰式は来年3月上旬頃までに都内で実施し、受賞団体には、表彰楯を授与する。(表彰式出席に係る旅費は、自己負担とする。)

6 提出及び問合せ先

(1) 提出先

令和7年7月1日(火)～令和7年9月12日(金)まで

〒163-1309

東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー9F

株式会社エイチ・アイ・エス内

「防災まちづくり大賞」受付事務局 担当：佐藤・水谷・関・福本

TEL：050-1752-7290 FAX：03-5321-3155

E-mail：machizukuri-30@his-world.com

(2) 防災まちづくり大賞全般に関する問合せ

消防庁国民保護・防災部防災課地域防災室住民防災係

TEL：03-5253-7561 FAX：03-5253-7535

E-mail：chiikibousai@ml.soumu.go.jp

7 消防庁 防災まちづくり大賞ホームページ

URL：<https://www.fdma.go.jp/mission/bousai/ikusei/ikusei002.html>

調査票記入要領

表外の「都（道府県）」欄は、都道府県の名称を記入してください。

1 連絡先

- (1)「所在地」欄は、応募事例の実施団体・組織（以下「団体」という。）が所属する市区町村の名称を、「団体名」欄は、団体の名称（ふりがな含む。）を記入してください。
- (2)「連絡先」欄は、原則として団体の代表者の氏名、電子メールアドレス、電話番号、FAX番号及び住所（郵便番号含む。）を、記入してください。
- (3)「連絡先明示」欄には、応募事例が受賞した場合において、他の防災組織等の第三者が受賞団体の活動を参考とするための問い合わせ先として、連絡先の情報を開示することとしています。全面的に開示可の場合は「可」、開示不可の場合は「不可」を選択の上、カッコ内に公表したくない情報を記入してください。（なお、選定外となった場合は、一切公表はいたしません。）

2 取組事例

- (1)「事例名称」欄は、応募事例の名称を40字以内で記入してください。
※原則、提出後（応募締切後）の名称変更はできませんのでご注意ください。
- (2)「事例類型」欄は、応募事例の内容に応じて以下に掲げる類型の中から該当するものを選択してください（※複数選択も可）。

防災ものづくり

防災関係の施設整備、道路や公園、建築物、植樹等における防災面での配慮等、ハード面を中心とする「防災ものづくり」に関する取組

防災ことづくり

地域における自主防災活動、防災知識の普及啓発、広報等の活動等、ソフト面を中心とする「防災ことづくり」に関する取組

防災ひとづくり

防災に関わる人材の育成や人々の災害対応能力を高めるための教育訓練、講演、研修等の「防災ひとづくり」に関する取組

防災情報

情報機器やICT技術を駆使した災害・防災情報の収集、伝達体制の整備・効果的な活用等「防災情報」に関する取組

防火対策

行政及び関係機関等と連携を図り、地域における防火対策を通じて災害や火災に強いまちづくりを推進する取組

- (3)「事業概要」欄は、3行程度で取組事例の概要を簡潔に記入してください。
- (4)「取組期間」欄は、応募事例に取り組み始めた年月（和暦）と令和7年9月時点での活動年月を記入してください。

3 事例の概要

※ 実施要綱中「5 選定基準」に掲げる視点に留意して記載してください。

- (1)「事例の概要」は、団体における実情や実施までの背景（経緯、地域特性等）、取組の内容、取組の成果について、それぞれ記入してください。
なお、記入の際には、次の①～③の項目をポイントとして記載して下さい。

①背景（経緯、地域特性等）

事例の取組に至ったきっかけや課題等について経緯・地域特性等を踏まえ、記載してください。

②取組の内容

上記背景等を踏まえ実施した取組事例の内容について記載してください。

③取組の成果

取組を行った結果、防災まちづくりや募集要項のうち「3 募集内容」にある取組について、どのような成果があり、団体として評価できる点について詳細に記載してください。（評価は、当該地区の住民等の意見や初期消火等により実際に災害防除を行うことができた、などの具体例について記載してください。取組に係る新聞報道や受賞実績については、下記3（3）添付資料や4（5）受賞歴として記載・提出してください。）

（2）「その他」欄は、事例の実施において苦労した点、当該事例の特筆すべき点、将来の展望等について記入してください。

（3）「添付資料」欄については、活動の様子が分かる写真のほか、新聞や市町村広報誌等で紹介された記事があれば、特に選定の際の参考としますので、データ化等した上で送付してください。また、資料枚数は、最大30枚（両面15枚）に収めてください。なお、送付いただきました資料等については、受賞の有無にかかわらず、返却しません。

（4）受賞した団体には、翌年度から3年間「防災意識向上プロジェクト」の語り部として、要望のあった市町村の防災講演会等に派遣を依頼させていただきます（派遣旅費や謝金は、国の基準に基づき消防庁が負担。）。消防庁から語り部を委嘱することについて、承諾いただけるかどうかを「防災意識向上プロジェクトの語り部委嘱の可否」欄に、その可否を選択し回答してください。

4 団体の概要

（1）「団体種別」欄は、該当する種別を選択してください。

（2）「設立年月」欄は、団体の設立した年月（和暦）を、「団体構成人数」欄は、令和7年4月1日現在の構成人数を、それぞれ記入してください。

（3）ホームページ、Facebook、X（旧 twitter）等を開設している場合は、「URL」欄にアクセス先を記入してください（複数記入可）。

（4）「活動概要」欄は、設立の経緯、普段の活動内容、団体の特色、PR等、団体を説明する内容を記入してください。

（5）「受賞歴」欄は、これまでに「防災まちづくり大賞」を受賞したことがある場合は、その受賞回及び年月（和暦）を記入してください。また、「防災まちづくり大賞」以外で受賞したことがある他の表彰制度、賞の名称及び受賞した年月（和暦）を記入してください。

< 提出先・提出にかかる問合せ >

【令和7年7月1日（火）～令和7年9月12日（金）まで】

〒163-1309

東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー9F

株式会社エイチ・アイ・エス内

「防災まちづくり大賞」受付事務局 担当：佐藤・水谷・関・福本

TEL：050-1752-7290 FAX：03-5321-3155

E-mail：machizukuri-30@his-world.com

<募集内容にかかる問合せ>

消防庁国民保護・防災部防災課地域防災室住民防災係

TEL : 03-5253-7561 FAX : 03-5253-7535

E-Mail : chiikibousai@ml.soumu.go.jp

第 30 回防災まちづくり大賞調査票記入例
(以下は記入例ですので、実施事業や団体は架空のものです。)

第 30 回防災まちづくり大賞 調査票

【高毛県】

1. 連絡先

所在地	高毛市		
団 体 名	ふりがな：たかもうし えぎちょうかい		
	名称：高毛市 江木町会		
連 絡 先	ふりがな 氏名： まる まる まる まる ○ ○ ○ ○	メール：abcdef@bousai.co.jp	
	電話：12-9876-6543	FAX：12-3456-6789	
	住所：〒123-4567		
	高毛県高毛市江木町 1 - 2 - 3		
連絡先明示	☒ 可 ☐ 不可 (事例名称は取組を一口で紹介するような副題等がある場合は下段に記載願います。(40字以内)		

2. 取組事例の概要

事例名称	町内会による過去の自然災害調査とそれを生かした防災への取組み		
事例類型※	☐ (1) 防災ものづくり ☒ (2) 防災ことづくり ☐ (3) 防災ひとづくり ☐ (4) 防災情報 ☐ (5) 防火対策		
取組概要	※ 3 行程度で取組事例の概要を簡潔に記載願います。 ・ 過去発生した自然災害について文献調査した内容を基 ・ 文献調査で得た情報を、定期的な会合実施や防災班長広く共有。 ・ 消防団と連携し、危険箇所の情報共有や月 1 回の災害対応訓練を実施。 項目に※印のある欄は、該当する内容に☑を記入ください。		
取組期間	平成 9 年 6 月から令和 7 年 9 月まで (28 年 3 か月間)		

3. 取組事例の詳細

背 景	申請時点での活動年月を記載願います。 ● 当町内会では、大正時代から続く「九本節」祭りが盛んであり、この祭りをきっかけとして町内会全体がまとまりをもって活動をしていたが、最近の生活様式の多様化により、特に若年層の町内会への加入や活動が減少傾向となっていた。 また、当地域では、過去より自然災害が少ない地域ではあるものの、近隣に火山や日本で一番の河川があり、最近では自然災害が少ない地域ではあるが有史以来幾度か火山噴火等の災害に見舞われたことがある。30 年前に発生した阪神・淡路大震災を契機として、自らの地域における災害について良く知るための活動を町内会において行うこととなり、引き続き 29 年間にわたり活動を行っている。
-----	---

取組の内容	
● 30年前に発生した阪神・淡路大震災を契機として、過去の自然災害の発生の有無について過去の文献調査を行い、それを現在の地域にあてはめて防災マップを作り、万一の際の活動のための備えとするとともに、文献調査で得た情報を語り継ぐための会合や各区画ごとに防災班長を輪番制で決めてもらい、それらの防災班長が責任をもって各班への周知を行うなどの活動を逐次実施している。 最近ではSNSを通じてこれらの情報を地域内の防災の他に安全情報ということで情報共有を行う活動をはじめている。 また、単に災害伝承だけではなく、最近では消防団とも連携して情報共有や災害時における対応について一緒に危険箇所・訓練などを月に1回行うようになってきている。	
取組の成果	
● 30年前に発生した阪神・淡路大震災を契機として、過去の自然災害の発生の有無について過去の文献調査を行うことにより、自らの地域の災害の蓋然性を知ることができるとともに、自らが防災の担い手になる必要性について各人が意識できるようになった。 また、最近における防災にかかる機運の高まりやSNSの活用により、若年層からも理解が得られるようになり、例年行われている祭りにも多くの若者が参加するようになり、これらを通じてコミュニティの再活性化されていることについて目に見えて成果があった。	
その他の	過去に受賞した団体・内容を参考とした場合には、参考とした事案をこちらに記載してください。
● SNSについては、若年層に受けは良いが高齢層の方は苦手な場合も多いことから、引き続き紙媒体等での情報提供等、工夫が必要となってきた。 月一回の訓練については、全員の参加が理想ではあるが、防災班長が各区に訓練内容を伝達することにより町内会員の意識の維持・向上に努めるようにしている。	
添付資料	新聞や市町村広報誌等で紹介された場合は、そのコピー等を積極的に添付願います。(30枚以内)
写真：10 枚、内容の説明：過去の文献調査、消防団との訓練状況 など 資料：8 枚、内容の説明：高毛新聞、高毛市市政だよりにおける当町内会活動記事	
防災意識向上プロジェクトの語り部委嘱の可否	☒ 可 ☐ 不可

4. 団体の概要

団体種別※	☐ 地方公共団体(都道府県、市区町村) ☐ 消防団・水防団 ☒ 自主防災組織(自治会、町内会、マンション管理組合等を含む) ☐ 少年・幼年消防クラブ ☐ 女性防火クラブ ☐ 企業・事業所・商店街 ☐ 防災士会その他地域の防災リーダーによって構成される団体・組織 ☐ ボランティア団体・NPO団体
-------	---

	☐ 教育機関（小・中学校、高等学校、大学等） ☐ まちづくり協議会・社会福祉協議会・子育て支援団体・医療機関等の各種団体・組織 ☐ その他上記のいずれにも該当しない団体・組織（ ）		
設 立 年 月	昭 和 25 年 4 月	団 体 構 成 人 数	250 人
U R L	なし		
団 体 概 要	当大賞への申請以外の事業について、日頃の活動を記載願います。 ● 当町内会は、昭和初期に遡り、旧江木村の集落を中心に設立された町会です。 背景でも説明しましたとおり、過去より結束力が固く、防災活動以外の活動内容としては、年一回の祭りの他に、季節ごとにドブさらいや廃品回収等の活動をおこなってきています。		
受 賞 歴	● 防災まちづくり大賞受賞歴 (第 25 回・令和 2 年 3 月) 複数受賞例がある場合は、欄を増やして記載してください。 ● その他の受賞歴 高毛市防災大賞市長賞 (受賞時期：平成 27 年 6 月)		

（留意点）

- 1 記入スペースが不足する場合、適宜拡大してください。
- 2 項目名に「※」がある欄は欄内の選択肢から該当するものに☑又は■を記入ください。
- 3 記入に当たっては調査票記入要領を御参照ください。